

特 記 仕 様 書

第 1 条 適用範囲

本仕様書は、茨城県立茎崎高等学校が発注する「県立茎崎高等学校図書室外空調設備更新工事」に適用する。

なお、図面及び本特記仕様書に定めのない事項は次による。

(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)

・公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編、電気設備工事編、建築工事編）

第 2 条 目的及び工事範囲

工事内容は別紙のとおりとし、疑義のある場合は担当監督員と協議すること。

本工事は、対象機器の設置から発生材の処分までを含み、整備に必要な各種工事、資機材調達、試験調整を行う。

※更新する空調機は、工事起工概要書、本工事内訳書に記載のとおりとする。

第 3 条 注意事項

- 1) 工事にあたっては、事前に工程及び施工方法等について打ち合わせを行い、学校の運営に支障のないようにすること。
- 2) 資材等の仮置きは、学校の運営に支障のないよう場所等の協議を行い、整理整頓に努めること。
- 3) 施工に際し、万一他の設備・施設等を破損、汚損した場合は、受注者の責任において現状復旧すること。
- 4) 工事にて発生した撤去品は産業廃棄物とし、関係法令を遵守し適正に処理すること。
- 5) 生徒、教職員、保護者等、関係者が多く行きかう場所であるため、工事中はもとより休工日の安全確保により一層取り組むこと。

第 4 条 協 議

本工事において、停電作業等で設備の停止を伴う場合は、事前に担当職員と協議しなければならない。また、本特記仕様書等に疑義が生じた場合は、速やかに担当職員と協議し、問題の解決を図るものとする。

第 5 条 アスベスト

本工事は、大気汚染防止法及び石綿障害予防規則に基づく事前調査の報告義務対象である。事前調査の結果は発注者より提示し、受注者は「石綿事前調査結果報告システム」にて電子申請すること。

また、配管支持材等を外壁に設置するため電動工具にてボルト穴を削孔する場合は、石綿障害予防規則第 13 条により、湿潤な状態に保ちながら作業する必要がある。

第 6 条 提出書類

本工事の提出書類は以下のとおりとする。また、記載なき事項は契約書による。

(施工前)

- ・実施工程表
- ・現場代理人通知書（請負代金額が 500 万円以上の工事はコリンズ受注登録をすること）
- ・施工計画書（機器及び材料承諾、施工図、施工体制台帳等を含むこと）

(施工後)

- ・工事報告書（完成図、機器図、検査成績書、工事写真、産廃書類等）
- ・工事保証書及び機器保証書
- ・工事完了通知書（完成写真も添付すること）
- ・請求書

第7条 現場代理人の兼務

- 1) 本工事の受注者は、本工事の現場代理人が他の一つの工事の現場代理人を兼務するときは、あらかじめ書面（様式1）により届け出なければならない。この場合において、受注者は、連絡員を指名のうえ届け出るものとする。
- 2) 兼務に当たっては、現場代理人は、一方の現場に偏ることなく適切に現場を管理しなければならない。
- 3) 作業期間中に現場代理人が他の工事の兼務のため不在となる場合は、連絡員が当該現場に常駐しなければならない。
- 4) 兼務に係る工事について、安全管理の不徹底に起因する事故の発生、その他現場体制の不備が生じた場合は、その後の、当該受注者に係る教育委員会発注工事においては原則として兼務を認めない。

県立荃崎高等学校図書室外空調設備更新工事
工事内容

- ・更新対象のエアコンは、図書室（３台）、多目的室（３台）、職員室（３台）、コンピューター室（１台）、校長室（１台）の計 11 台とする。
- ・既存エアコンと比較し、図書室、多目的室は 140 型（３台）、職員室は 160 型（３台）に冷房能力を一部変更している。
- ・エアコンは空冷ヒートポンプパッケージエアコンとする。
- ・冷媒管、ドレン管、渡り配線は再利用とし、機器接続部についてのみ新規切り回しとする。
- ・リモコン線、メタルモールは再利用とする。
- ・室外機は既存 RC 基礎を再利用する。その際、転倒防止措置は不要とする。
- ・電源動力盤のブレーカーについて、新設するエアコンメーカーの推奨サイズに変更すること。また、盤内の配線は再利用とする。
- ・本工事は、大気汚染防止法及び石綿障害予防規則に基づくアスベスト事前調査の報告義務対象である。事前調査の結果は発注者より提示し、受注者は「石綿事前調査結果報告システム」にて電子申請すること。
今回工事にて外壁削孔等の作業はないため、アスベストの有無にかかわらず特段の対応は不要となるが、配管支持用ボルト穴の削孔、天井材の取外し再取付け等を実施する場合は、石綿障害予防規則第 13 条により、湿潤な状態に保ちながら作業する必要がある。
- ・撤去するエアコンの冷媒回収処理は、破壊またはリサイクルとする。どちらの処理であっても「フロン回収行程管理票」の提出は必要となる。
- ・既設撤去機器等の発生材は、産業廃棄物等して関係法令に基づき適切に処理すること。

※上記の条件と現場にて相違又は疑義のある場合は担当監督員と協議すること。

特記仕様書第5条石綿障害予防規則第13条について、アスベスト含有あり（レベル3）の対象校における外壁への配管支持材等のアンカーボルト打設用穴削孔作業時の作業に適用する。

厚生労働省労働基準局 石綿障害予防規則の解説

第13条（石綿等の切断等の作業等に係る措置）

第十三条 事業者は、次の各号のいずれかに掲げる作業に労働者を従事させるときは、石綿等を湿潤な状態のものとしなければならない。ただし、石綿等を湿潤な状態のものとするのが著しく困難なときは、除じん性能を有する電動工具の使用その他の石綿等の粉じんの発散を防止する措置を講ずるよう努めなければならない。

一 石綿等の切断等の作業（第六条の二第二項に規定する作業を除く。）

二 石綿等を塗布し、注入し、又は張り付けた物の解体等の作業（石綿使用建築物等解体等作業を含み、第六条の三に規定する作業を除く。）

三 粉状の石綿等を容器に入れ、又は容器から取り出す作業

四 粉状の石綿等を混合する作業

五 前各号に掲げる作業、第六条の二第二項に規定する作業又は第六条の三に規定する作業（以下「石綿等の切断等の作業等」という。）において発散した石綿等の粉じんの掃除の作業

2 事業者は、石綿等の切断等の作業等を行う場所に、石綿等の切りくず等を入れるためのふたのある容器を備えなければならない。

○ 本条は、屋内、屋外の作業場を問わず第1項第1号から第5号までに規定する作業を行う場合には、石綿等の粉じんの発散を防止するため、原則として湿潤な状態にしなければならないこととしたものであること。

○ 第1項の「湿潤な状態のものとする」ための方法には、散水による方法、封じ込めの作業において固化剤を吹き付ける方法のほか、除去の作業において剥離剤を使用する方法も含まれること。なお、「湿潤な状態のものとする」とは、作業前に散水等により対象となる材料を一度湿潤な状態にすることだけでなく、切断面等への散水等の措置を講じながら作業を行うことにより、湿潤な状態を保つことをいうこと。

○ 第1項の「著しく困難なとき」には、湿潤な状態とすることによって石綿等の有用性が著しく損なわれるとき、掃除の作業において床の状況等により湿潤な状態とすることによってかえって掃除することが困難となるおそれのあるとき及び吹付け石綿等の囲い込みの作業において、吹き付けられた石綿等の状態等により湿潤な状態とすることによって、かえって石綿等の粉じんが発散するおそれがあるときが含まれるものであること。

○ 第1項ただし書の措置は、石綿等の切断等の作業において石綿等の粉じんの発散を抑制するための方法として、石綿等を湿潤な状態のものとする以外に、除じん性能を有する電動工具を用いる方法も一定の発散抑制効果があることが確認されていることから、石綿等を湿潤な状態のものとするのが著しく困難なときは、除じん性能を有する電動工具の使用その他の石綿等の粉じんの発散を防止する措置を講ずるよう努めなければならないこととしたこと。

除じん性能を有する電動工具の使用以外の石綿等の粉じんの発散を防止する措置には、作業場所を隔離することが含まれること。

○ 第1項第3号及び第4号の「粉状の石綿等」には、繊維状の石綿等が含まれ、樹脂等で塊状、布状等に加工され発じんのおそれのないものは含まれないものであること。

○ 第2項は、石綿等の切りくず等を放置することにより、切りくず等から石綿等の粉じんが発生することを防止するため、ふたのある容器を備えなければならないこととしたものであること。

本件責任者：氏名
担 当 者：氏名

連絡先
連絡先

様式 1

年 月 日

現場代理人の兼務届け

発注課（所）長 殿

受注者名

工 事 名		
工 事 場 所		
工 期		
請 負 金 額		
工 事 概 要		
現 場 代 理 人	氏名	連絡先
連 絡 員	氏名	連絡先
	氏名	連絡先
上記工事の現場代理人は、下記工事の現場代理人と兼務します。 なお、両工事の施工にあたっては、関係法令等を遵守し、安全管理等に留意します。		
工 事 名		
工 事 場 所		
工 期		
請 負 金 額		
工 事 概 要		
発 注 機 関		
監督員職氏名	氏名	連絡先
連 絡 員	氏名	連絡先
	氏名	連絡先

※添付書類：上記２工事に係る位置図、工程表